

一般社団法人

日本建設業連合会 発足10周年

日本建設業連合会(日建連)の発足から10年がたつ。日本建設業団体連合会(旧日建連)と日本土木工業協会(土木協)、建築業協会(BCS)のゼネコン3団体が合併し、2011年4月から活動をスタート。時代の要請に応えるべく諸活動を進めてきた。本企画では、日建連10年間の軌跡を紹介する。



発足10周年を迎えて

一般社団法人日本建設業連合会
会長 宮本 洋一

日本建設業連合会は、このたび創立10周年を迎えることができました。これもひとえに、国土交通省をはじめとする関係諸団体の皆様のご指導と、会員企業各位のご支援・ご協力の賜物であります。改めて心より感謝の意を表します。

2011年4月、リーマン・ショック等を背景に我が国を取り巻く環境が急速に変化する中、建設業に対する国民の信頼をより確かなものにし、業界団体としての活動をより一層強化することを目的に、日本建設業団体連合会、日本土木工業協会、建築業協会の三団体が合併し、当会は誕生しました。

将来を見据えた取り組みをさらに強化

以来、当会は、東日本大震災をはじめとする大規模自然災害の復旧・復興支援、建設キャリアアップシステムの普及促進や働き方改革による担い手の確保と育成、女性活躍推進、生産性向上など、さまざまな課題に取り組んでまいりました。

また、社会資本整備の重要性や災害に強いまちづくりに係る広報・啓発、行政への要望・提言、各種ビジョンやガイドラインの作成など多様な事業活動を通じて、業界を代表する総合建設業団体としての地歩を固めることができたと考えています。

現在、我が国は、新型コロナウイルスの感染拡大、自然災害の激甚化・頻発化・広域化、インフラの老朽化など、多くの困難な状況に直面しています。しかし、このような時こそ、建設業界は、従来のやり方にとらわれず、新たな環境に適応しながら、インフラ整備やまちづくりによる国土強靱化を更に推し進め、社会の期待に応えていく必要があります。

あわせて、担い手確保の二本柱と位置づける建設キャリアアップシステムの普及と週休二日の実現、デジタル化の推進による生産性の向上、そしてカーボンニュートラルへの挑戦など、将来を見据えた取り組みをさらに強化していく所存です。

基幹産業として、国づくりの一翼を担う建設業の健全な発展に向けて、発足当初より当会が掲げてきたキャッチフレーズである「確かなものを地球と未来に」に基づき、これからも会員企業・団体が丸となってさまざまな施策を展開してまいります。引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

軌跡

日建連は2011年4月に発足した。直前、未曾有の大災害・東日本大震災が発生。発災3日後に「新日建連緊急災害対策本部」、12月2月に「復旧・復興対策特別委員会」と「電力対策特別委員会」を設置し、義援金の拠出や物資の提供をはじめ、現在に至るまで被災地域の復旧・復興と再生に取り組んできた。両特別委員会は今年3月、震災から10年を節目に活動を終了した。

日建連は、若手入職者の確保や女性活躍の推進といった、担い手の確保・育成にも取り組んでいる。旧日建連時代の09年から、賞金・退職金、生産体制(重層下請構造)、教育・労働環境の改善などを提言し、実現への道筋を提示している。15年3月、「建設業の長期ビジョン」再生と進化に向けて」を発表。10年以内の発生が見込まれる大量離職などによって不足する128万人の建設技能者を補うため、25年度までに生産性向上による35万人の省人化、90万人の新規入職者確保を目標に、課題解決に向けた活動を推進している。

安全活動

安全委員会、公衆災害対策委員会、鉄道安全委員会の3委員会が安全点検や講習会・表彰などを行っている



鉄道工事事故防止と現場環境保持のため定期的な安全パトロールを実施

建築文化の創造

日建連建築宣言(2012年)が示す基本方針の一つ「世界に誇れる未来の建築文化の創造」実現に向けた活動の一環として、活躍する建築家を招き、建築学生、建築業務に携わる若手を対象に講演と対談を毎年実施する。



建築家・内藤廣氏を招いた講演会(2020年)。テーマは「『ふたつの予測不可能性』と『未体験な社会』」

意見交換会

日建連は、発注機関との意見交換会を通じ、現行制度の改善、新たな仕組みの導入を提案している。



公共工事の諸課題に関する意見交換会(2011年)

写真で振り返る10年

被災地への復旧支援

東日本大震災発災3日後の2011年3月14日、国土省などからの支援要請に応じて「新日建連緊急災害対策本部」を設置。組織力を生かして応急対応や復旧支援に取り組んだ。



病院・避難所への物資輸送

環境教育の展開

生物多様性への取り組みをいっそう推進するべく、環境展示会への出展などPR活動や環境資料作成、教育機関への環境教育を実施する。



日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に出展(2015年)。小中学生を中心とした来場者に建設業の環境への取り組みをPRした

新型コロナウイルス感染症対策

政府の新型コロナウイルス感染症対策方針を踏まえ、感染症対策を策定。これにのっとり会員企業では、予防対策の徹底と三密回避の工夫を行っている。



現場でのマスクの着用と検温で感染予防

市民現場見学会

全国の建設現場を公開し、総合建設業の仕事の一部を紹介。市民が施工中の構造物や建築物を間近で見られる貴重な機会を創出する。



2017年11月、参加者300万人達成を記念し、東京都新宿区の新国立競技場整備事業の現場で見学会を開催した

沿革

- ◆2011年
 - 3月 「新日建連緊急災害対策本部」設置
 - 4月 3団体合併「日建連発足」
 - 5月 広報誌「ACE」建設業創刊
- ◆2012年
 - 2月 「復旧・復興特別委員会」「電力対策特別委員会」設置
 - 3月 「日建連建築宣言」発表
 - 12月 「インフラ再生委員会」「住宅委員会」設置
- ◆2013年
 - 4月 一般社団法人に移行
 - 5月 学生向け情報誌「ACE FOR STUDENTS」創刊
 - 7月 「労務賃金等改善推進要綱」発表
 - 「インフラ大更新時代に向けた戦略的対応」とりまとめ
- ◆2014年
 - 3月 「女性技能労働者活用方策」「女性技能労働者活用のためのアクションプラン」発表
 - 4月 「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」発表
 - 8月 「もっと女性が活躍できる建設業を目指して―日建連の決意―」発表
 - 「なでしこ工事チーム」の登録制度開始
- ◆2015年
 - 10月 「けんせつ小町」愛称発表
 - 1月 けんせつ小町ロゴマーク披露
 - 3月 建設業の長期ビジョン発表
 - 4月 「けんせつ小町委員会」設置
 - 「けんせつ小町」が働きやすい現場環境整備マニュアル発表
 - 7月 「CCUS推進本部」設置
 - 「けんせつ小町活躍現場見学会」開催
- ◆2016年
 - 12月 「生産性向上推進本部」設置
 - 1月 なでしこ工事チームの名称を「けんせつ小町工事チーム」に変更
 - 4月 「生産性向上推進要綱」発表
 - 7月 国交省に対して「女性の活躍推進に関する要望書」提出
- ◆2017年
 - 3月 「週休二日推進本部」設置
 - 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」策定
 - 9月 「働き方改革四ポイント」策定
 - 10月 「日建連 生物多様性行動指針」策定
 - 11月 「快適職場認定制度」創設
 - 12月 市民現場見学会が300万人達成
 - 「週休二日実現行動計画」策定
 - 「CCUSロードマップ」発表
- ◆2018年
 - 9月 「労務費見直し尊重宣言」公表
- ◆2019年
 - 1月 「建設キャリアアップシステム」限定運用開始
 - 4月 建設キャリアアップシステム本運用開始
- ◆2020年
 - 4月 「新型コロナウイルス対策室」設置
- ◆2021年
 - 4月 日建連発足10周年



確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

会長 宮本 洋一

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目5番1号(東京建設会館内)
Tel.03-3553-0701(代表) Fax.03-3551-4954
https://www.nikkenren.com/